

市町村の9月定例議会に、農民連として2つの請願を提出しました。「ミニマムアクセス米の輸入停止」および「燃料、肥料、飼料等の価格高騰に対する緊急対策」です。

その件で今週15日、東海村議会から所管委員会での趣旨説明を要請され、県北農民センター事務局長として出席してきました。質問にそなえて用意した虎の巻を転載します。

準備書面@参考人招致

ミニマムアクセス(MA)米の輸入は、WTOの規定に基づくものですが、その意味は「輸入機会を提供する」ということではありません。これは、過去の国会答弁でも明らかです。にもかかわらず政府は「義務」であるかのように扱い、マスコミも報じてきました。

MA米の輸入は、1995年に始まり、2007年10月までに計832万トンが輸入されました。その間、管理経費は2280億円。95～05年の10年間の保管料だけでも936億円にのぼります。すべて国民の税金です。

07年度も77万トンのMA米を買い入れる計画でしたが、国際的な穀物高騰で6万トン余が未達成となりました。日本が無理に計画を達成しようとするれば、国際市場価格を引き上げ、きびしい批判を浴びることにもなりかねない事態に、農林水産大臣

が「ミニマムアクセス達成に法的義務はない」と説明しました。

さらに今般、事故米が問題になるなかで、MA米の輸入が中止されるにいたっています。

日本の食糧自給率はカロリーベースで40%。穀物の自給率にいたっては、わずか27%です。日本は「食料は外国から買えばよい。その方が安上がりだ」と、歪んだ農業政策を続けてきました。しかし、その考えはもう通用しない時代になっています。

輸出国もいざとなったら自国の供給を優先します。米などの穀物生産は世界的に不足しており、輸出規制をおこなう国も、中国やベトナムをはじめ10数カ国にひろがりしました。

自国の食料自給に責任を負うことがその国の固有の権利、すなわち「食糧主権」という考えが、いわゆるグローバル化とは別の、世界の



きな流れになろうとしています。

日本の農業は競争力がないなどという意見もありますが、「農地1haで何人を養えるか」という比較を試みると、オーストラリアは0.1人、アメリカ0.8人、イギリス2.6人、フランス2.9人、ドイツ4.5人、日本は10.5人だそうです。

日本では、水田というすぐれたシステム、最も高い生産力を持つ農地が中心となっているからです。祖先が築いてきた日本の農業、それをつないできた農業者の優秀さの証ではないでしょうか。

食料を自給する能力のある日本が、自国の田畑を荒らして、外国から大量に買い付けることは、飢餓に苦しむ諸国民から食料を奪うことであり、人道上も許されないものです。

なお、MA米の約半分はアメリカ産ですが、これをアメリカは「日本国内で消費されるべき」との見解をとってきました。それが今年、米不足に苦しむフィリピンが日本政府に20万トンの米の支援を求めてきたのを受けて、日本政府がMA米を利用することに、アメリカは「今回はこれを容認する姿勢」と報じられました。なんと、輸入した米の使い道まで指図されているということです。

